

GISによって文化財の災害被災リスクの可視化

日本は、外国に比べ自然災害が多いと言われています。被害を軽減するため、近年、災害による被害の予測範囲を地図に示したハザードマップの整備が進んでいます。コンピュータが利用できる地理情報システム（以下、GIS）データとして公開されています。そこで、全国の重要文化財・国宝の建造物について、被災リスクを可視化できるようGISにて分析しました。

公開されているデータにて、分析対象となる場所としては2,585カ所となりました。そのうち、浸水想定区域にかかるもの257カ所、3m以上の浸水の可能性があるもの22カ所、土砂災害警戒区域にかかるもの433カ所、土砂災害特別警戒区域にかかるもの80カ所、浸水想定区域あるいは土砂災害警戒区域

にかかるもの656カ所となりました。

誰でも簡単にGISとして確認できるように、文化財総覧WebGIS（以下、WebGIS）にハザードマップを組み込んでいます。また、国土地理院等が被災後のデータを公開しており、それらもWebGISに試験的に組み込んでいます。

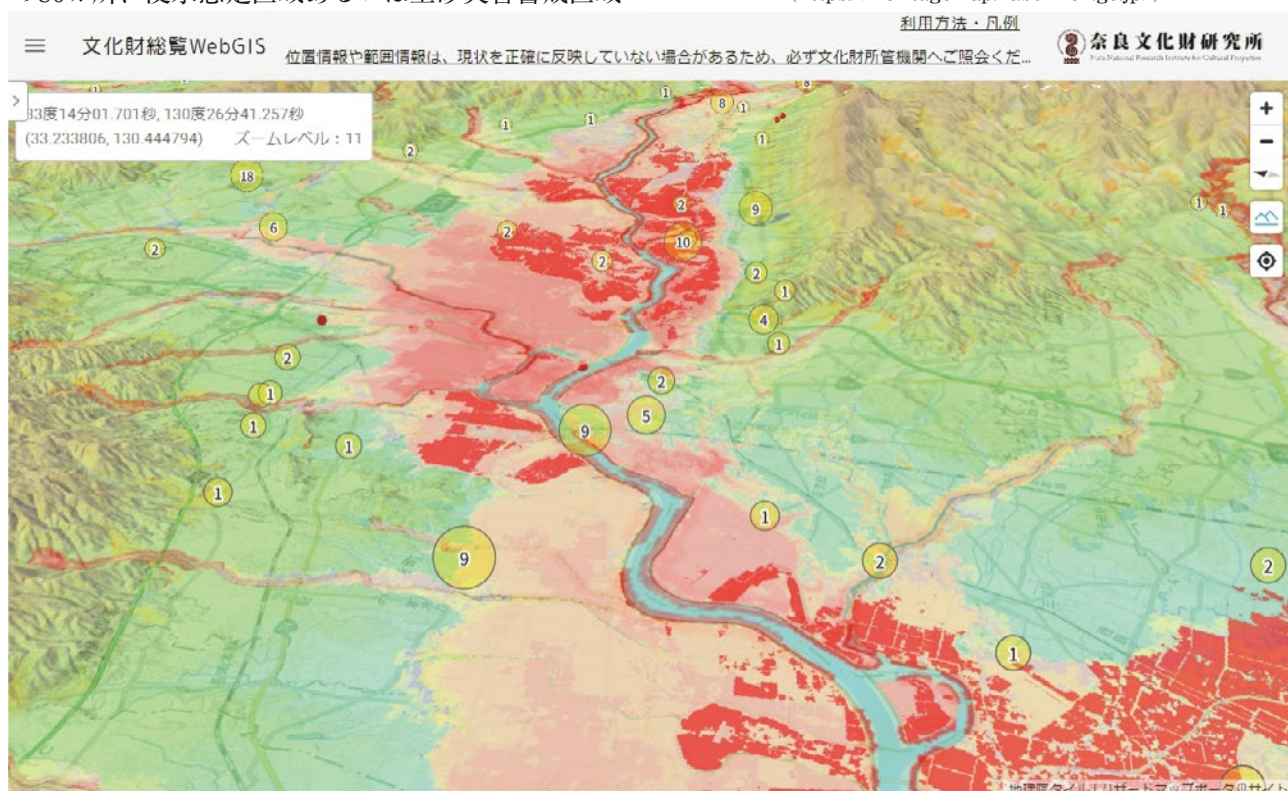
今後の対策としては、可搬の文化財は被災リスクが低い場所に移動させることや、現状の3次元計測などを活用した現状を記録し、アーカイブしていくことが考えられます。特に水害対策については地域として広域的に検討していくことが必要になると考えています。

まずは右の二次元バーコードからWebGISにアクセスし、地元の状況をご確認いただければと思います。

（企画調整部 高田 祐一）



文化財総覧WebGIS
(<https://heritagemap.nabunken.go.jp/>)



文化財総覧WebGISにて筑後川流域を表示（令和5年6月の大雨浸水想定区域とハザードマップ）